

## 背景・課題

統合型校務支援システムの整備率は73.5%（R3.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定されているため、**GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合しなくなっている。**

- |       |   |
|-------|---|
| データ連携 | ①学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト<br>②デジタル化が進みつつある教育行政データ（EduSurvey, MEXCBT等）、福祉系データとの連携が視野に入っていない<br>③転校・進学時など自治体間でのデータの引き渡しができいていない |
| 働き方改革 | ④クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・大規模災害や感染症などの緊急時の業務継続が困難<br>⑤自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい  |
| その他   | ⑥利便性の高い汎用クラウドサービスの登場で、統合型校務支援システムの一部機能との重複が生じている（例：チャット、資料共有、カレンダー）<br>⑦教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェース（ダッシュボード）がなく、学校経営指導に活かされていない                       |

## 事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- 教育データ標準化に関する政府全体の検討状況や教育行政調査システムのデジタル化の状況を踏まえながら、**3年程度**かけて**次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究**を全国各地で実施し、事業終了後5年後を目途に**全国レベルでのシステム入れ替え**を目指す（実証地域：全国6箇所）。
- 実証研究の進捗状況も踏まえつつ、校務の棚卸・標準化（デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理）を行った上で、毎年度アジャイル方式で「**校務DX化ガイドライン**」（仮称）の策定、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」を改訂。

### 次世代の校務デジタル化実現後の未来イメージ

➤ 新たな校務システムへ転換  
（閉鎖系ネットワークからフルクラウド、ゼロトラスト前提）



➤ 校務の県域レベル・全国レベルでの標準化

➤ 校務系データと学習系データ、行政系データ(福祉含む)との連携加速・ビッグデータの生成

➤ 業務用端末の一台化

➤ 二度入力の徹底排除

➤ 帳票類の共通化、不要なカスタマイズの抑制

➤ 学習指導・学校経営の高度化  
➤ 支援を要する子供の早期発見・支援

➤ 国・地方におけるdata drivenな教育政策推進  
➤ 緊急事態へのレジリエンス向上

➤ 校務処理の更なる効率化  
➤ ロケーションフリー化（USB等の持ち出しリスクも減）  
➤ 人事異動時の負担軽減

➤ 端末整備コストの減（2台→1台）  
➤ システム調達コスト減（共同調達も更に促進）

## 背景・課題

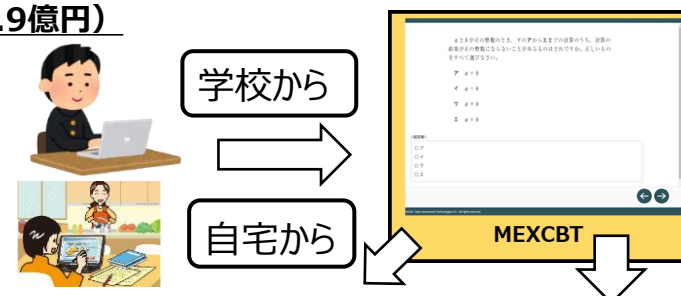
- 教育データの利活用の促進には基盤となる**ルールとツールの整備が重要**である。
- これまではツールの整備等を各主体がバラバラと取り組んでおり、必要な知見や成果が散在しているところ、**全国に共通で整備が必要なツール**については、**文部科学省において基盤的ツールの整備を行う必要**がある。
- **教育データの利活用に向けた共通ルールを整備**し、様々なシステムを相互連携・一体的に運用し、効果的な分析・研究をすることで、政策実践を改善する仕組みを構築することが必要。



## 事業内容

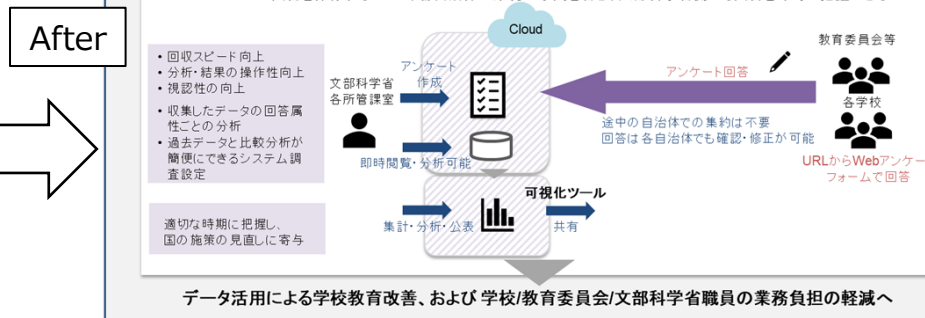
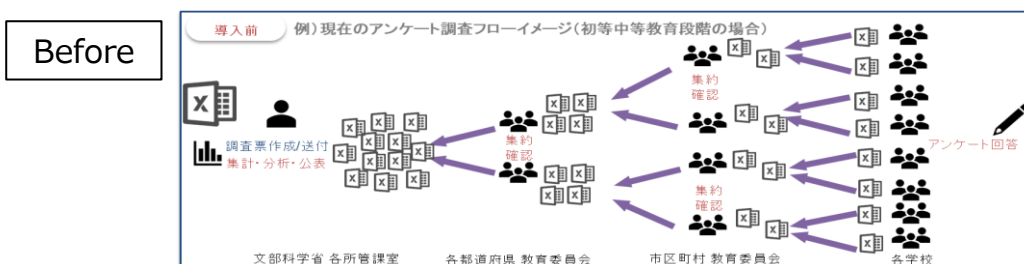
### (1) 文部科学省CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用推進 (737,724千円 運用4.4億円/開発2.9億円)

- **文部科学省CBTシステム (MEXCBT : メクビット) を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォーム**として提供し、デジタルならではの学びを実現。  
※MEXCBTは、令和2年に開発を行い、令和4年8月時点、約11,000校、360万人が登録。
- 記述式自動採点の実装などの機能開発・拡充、利便性向上により、普段使いにおける活用を促進。
- 令和5年4月の全国学力・学習状況調査 中学英語「話すこと」調査において、MEXCBTを活用予定。
- その他、地方自治体独自の学力調査等のCBT化における活用を促進。
- 大学等やりカレント教育における更なる活用を推進。



### (2) 文部科学省WEB調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進 (82,436千円)

- **文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減にも資するシステムを開発。**
- **学校現場や教育委員会からも調査結果の自動集約や即時的な可視化・分析や利活用のニーズが高い。**
- 令和4年度においては、約30の調査を試行。更なる利便性向上などを実施し、令和5年度は約100の調査を実施予定。



### (3) 教育データの利活用の推進 (227,636千円)

- 教育データ利活用に不可欠な**データ標準化の推進**や活用促進のための仕組み構築、MEXCBTの解答結果等を活用した**教育データの分析、安全・安心の確保に向けた個人情報保護などの教育データ利活用にあたり留意すべき点の整理**、web上の**学習コンテンツの充実・活用促進**や生涯学習分野の**学習履歴のデジタル化**に関する調査研究を行い、教育現場へのフィードバックや新たな知見の創出を図る。